

会 議 録

会 議 の 名 称	第39回朝霞市新型コロナウイルス対策本部会議	
開 催 日 時	令和5年1月11日（水）	午前10時23分から 午前10時37分まで
開 催 場 所	朝霞市役所別館3階 市長公室	
出 席 者	富岡市長、神田副市長、二見教育長、宮村市長公室長、毛利危機管理監、須田総務部長、清水市民環境部長、濱福祉部次長（代理）、麦田こども・健康部長、山崎都市建設部長、宇野審議監、村山会計管理者、益田上下水道部長、太田議会事務局長、野口学校教育部長、神頭生涯学習部長、斎藤監査委員事務局長 （事務局） <健康づくり課>堤田次長、斎藤課長補佐、坂田課長補佐 （危機管理室）田畑副審議監	
会 議 内 容	（1） 新型コロナウイルス感染症対策における各部の現状の取組について （2） その他	
会 議 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第39回朝霞市新型コロナウイルス対策本部会議次第 ・ 1週間あたりの新規陽性者数（令和5年1月8日現在） ・ 令和4年～週ごとの1日あたりの新規陽性者数（朝霞市） 	
会 議 録 の 作 成 方 針	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした全文記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした要点記録	
	<input checked="" type="checkbox"/> 要点記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録での保管（保存年限 年）	
	電磁的記録から文書に書き起こした場合の当該電磁的記録の保存期間	<input type="checkbox"/> 会議録の確認後消去 <input type="checkbox"/> 会議録の確認後 か月
会議録の確認方法		
そ の 他 の 必 要 事 項		
審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）		

- 1 開 会 第39回朝霞市新型コロナウイルス対策本部会議を行うことを報告。
- 2 議 題 富岡市長が本部長となり、議事進行を行った。

事務局より感染状況等についての報告

(こども・健康部)

- ・資料の「1週間あたりの新規陽者数（令和5年1月8日現在）」の棒グラフについて、令和4年の1月頃から第6波、7月頃から第7波、12月頃から第8波となっている。第8波では数字上は少なく見えているが、昨年9月26日から陽性者に関する検査の方針が変わっているため、この数字がそのまま陽性者数ということにはならない。ただ、数字上は年が明けてから減少傾向となっている。県も同じ傾向で、昨年の暮れにオミクロン株に対して、感染拡大期から感染負荷増ラインにレベルを上げている。
- ・県の病床使用率については、73.5パーセント、重症化率57.6パーセントで病床利用率は高い。病室を重症化用に空けている数がまだ少ないため、病床利用率は高いが、その状況に応じて要請している病室の数が変わっている。
- ・昨年の9月26日からは、病院で検査できるのは高齢者の方や基礎疾患がある方など特定の方しかできない。一般の方は、検査キットで検査をして陽性になった場合は、県の陽性者登録窓口に登録する。登録をしないと陽性者数に含まれないため、正確な数ではない。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策における各部の現状の取組について

(市長公室)

- ・現在、取組を行っていることはないが、今後、感染状況に応じた各部の対応について市の方から情報提供等を行っていく。

(危機管理室)

- ・食料支援は10月末で終了しているが、再開する場合は、すぐに出来る状態になっている。
- ・消防団については、引き続き感染症対策を徹底したまま、通常通りの行動をしている。

(総務部)

- ・職員の感染状況について報告。令和4年4月1日から現在まで、常勤職員、会計年度任用職員、派遣職員合わせて504人の感染が確認されている。そのうち常勤職員は311人で、令和2年度から通算すると333人が感染している。職員数780人程度と考えると43パーセントが感染している状況。
- ・濃厚接触者や無症状陽性者の場合は療養期間等が短縮できるため、職員課で抗原検査キットを450個購入し、現在321個が使用されている。

(市民環境部)

- ・市民会館、市民センター、斎場、産業文化センターについては、感染状況が拡大しているため、指定管理者に対して改めて感染症対策を行うよう通知をした。

(福祉部)

- ・障害者施設と介護施設に入所施設のある朝霞向陽園、朝光苑、内間木苑で昨年クラスターが発生し、埼玉県のコロナ対策チームの指示のもとで対策を行った。
- ・通所施設においては、第7波の時ほど陽性者の報告はない。各施設で陽性者を早期に発見するためのPCR検査や抗原検査キットを購入できるよう対策をしている。国では昨年からの希望した施設に、抗原検査キットの配布を始めている。
- ・指定管理者については、消毒と体温計測等、基本的な感染症対策を行っている。
- ・審議会等の開催については、オンラインと直接来場していただく方式の併用方式で対策を行っている。

(こども・健康部)

- ・現在のコロナウイルスワクチン接種状況については、オミクロン株の接種率が全体の39.89パーセントで高齢者の接種が多い状況。12歳未満については、5歳から10歳で1回目が25パーセント、0歳から4歳は4パーセントとなっている。
- ・保育園で陽性者がでた場合には濃厚接触者の特定をしているが、県内の他市を調べたところ、すでに濃厚接触者の特定を行っていない市もあり今後検討していく。

(都市建設部)

- ・各施設において規制を行っているものはない。
- ・交通事業者バス・タクシーの支援金については、来年度予算の要望を行っているが、原油価格高騰の対策と合わせて、考えていきたい。

(上下水道部)

- ・引き続き、窓口業務等で感染症対策を行っている。
- ・審議会等については、換気等を行ったうえで通常通り庁舎内で会議を行っている。

(学校教育部)

- ・学校の12月の学級閉鎖の状況については、延べ回数が小学校は21学級、中学校が8学級。3学期が始まっているが、現時点での報告はない。

(生涯学習部)

- ・各施設の関係機関から示されているガイドラインに沿って引き続き、感染症対策を行っていく。
- ・指定管理者に対して、コロナウイルス感染症発生時の意識に振り返り、対応するように指示を行った。

- (2) その他
・特になし

3 閉 会